

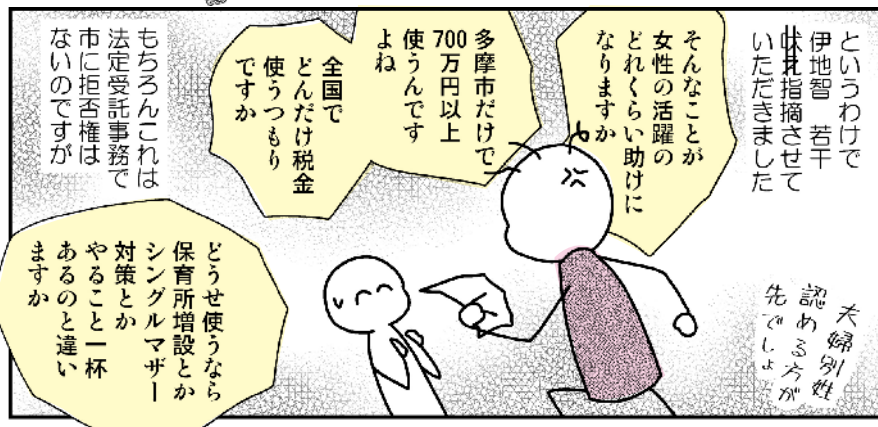
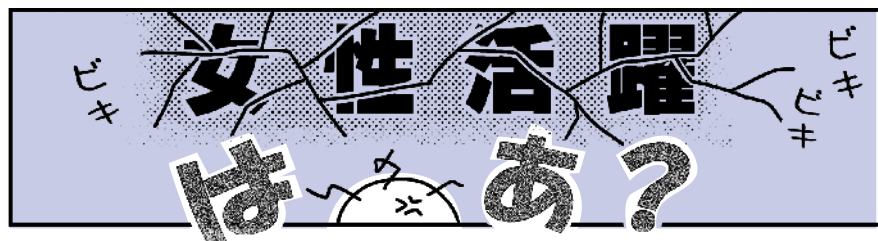
## 《その1: 補正予算篇》

まず、9月の補正予算でいきなり飛び込んできたのがこちら。

法改正等に伴う

住民情報システム改修業務委託料 →→→

729万円



これは100%国庫支出金が充当されます。そこだけ見れば自治体負担はゼロですが、既にカードを持っている人の返還・再発行業務や現場の事務作業(問い合わせ対応・発送作業等含む)にいくらかかり、どこまで国の補助があるかという問題が残ります。

なぜ私がその点を危惧するのかというと、現にこれまでのマイナンバー関連業務でかなりの財政的・労務的負担が自治体に課せられているからです。詳しく決算審査で問いましたので、右頁の記事を是非ご覧ください。

## 市民協働と公共施設

9月の一般質問では、前回質疑を引き継ぐ形で2問の通告を行いました。

\*\*\*\*\*

<1>新総合事業と介護の現場を考える

<2>公共施設リニューアル・モデル構築へ向けて

\*\*\*\*\*



幸い、要支援者へのサポートは来年度も同じ形で継続し、療養病床撤廃についても経過措置期間を6年延長すること。また、それに代わる新たな介護施設として医療介護院が創設されるそうです。

ただ、それでひと安心ということではなく、地域がになう総合事業の課題はこれから大きくなっていくはず。住民同士で支え合うという目標は決して否定しませんが、それだけで介護の現場が充実するとは思えません。「誰もが最後まで自分らしく生きるために」社会保障政策における国の責任は重大であり、単にベッド削減や給付制限という部分的な考え方で、少子高齢化時代の介護という重い使命を扱われては困るのです。

安易な福祉切り捨ては許さない、という地域からの強い意志表明が必要です。